nikko am
Nikko Asset Management

ピムコ・グローバル債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第71期（決算日2018年２月19日）　第72期（決算日2018年３月19日）　第73期（決算日2018年４月17日）
第74期（決算日2018年５月17日）　第75期（決算日2018年６月18日）　第76期（決算日2018年７月17日）

作成対象期間（2018年１月18日～2018年７月17日）

第76期末（2018年７月17日）	
基準価額	8,443円
純資産総額	10百万円
第71期～第76期	
騰落率	△ 2.6%
分配金（税込み）合計	240円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ピムコ・グローバル債券ファンド（為替ヘッジあり）」は、2018年７月17日に第76期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

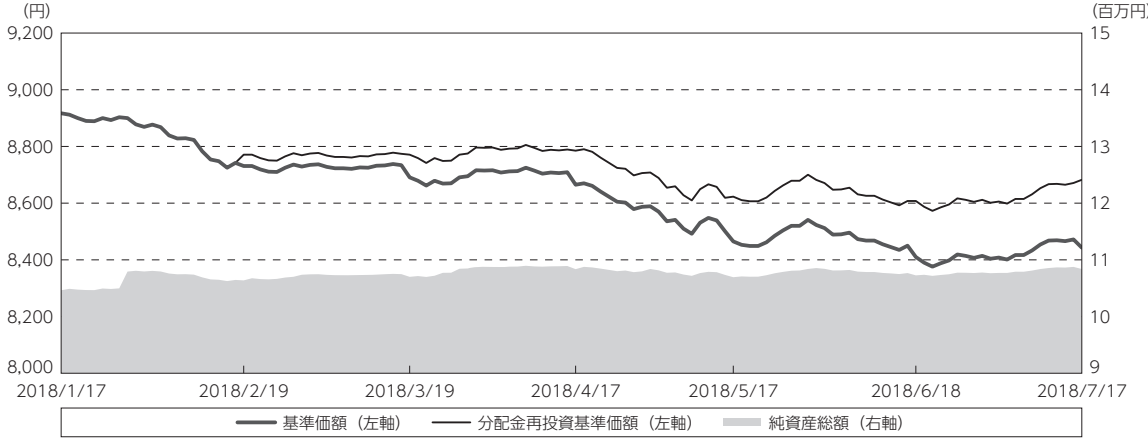
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年1月18日～2018年7月17日）



第71期首： 8,917円
第76期末： 8,443円（既払分配金（税込み）：240円）
騰　落　率：△ 2.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、先進国の高格付債券および米ドル建ての新興国のソブリン債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。また、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。

＜値上がり要因＞

・組み入れていた新興国債券から利息収入を得たこと。
・欧州にて、イタリアの政治リスクの高まりを背景にリスクオフの展開となり、国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞

・米国にて着実な景気回復が確認され、金融政策の正常化が進むなか、国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
・米国金利の上昇を背景に、新興国からの資金流出懸念が高まったこと。
・為替ヘッジに伴なうコストが発生したこと。

１万口当たりの費用明細

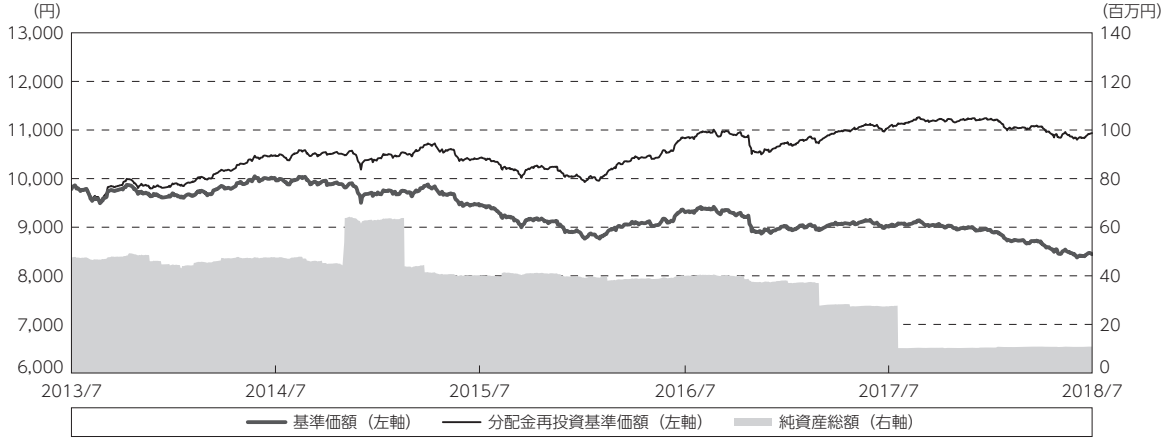
（2018年1月18日～2018年7月17日）

項目	第71期～第76期 金額	第71期～第76期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	57	0.664	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(38)	(0.442)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(18)	(0.206)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.048	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(4)	(0.046)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	61	0.712	
作成期間の平均基準価額は、8,638円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2013年7月17日～2018年7月17日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2013年７月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年７月17日 決算日	2014年７月17日 決算日	2015年７月17日 決算日	2016年７月19日 決算日	2017年７月18日 決算日	2018年７月17日 決算日
基準価額　(円)	9,783	9,978	9,445	9,307	9,010	8,443
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	7.1	△ 0.6	3.9	2.1	△ 1.0
純資産総額　(百万円)	47	47	40	39	27	10

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年1月18日～2018年7月17日）

（高格付債券市況）

先進国債券市場は、国および地域によって異なる展開となりました。

米国債券市場は、期間の前半、労働市場の回復の継続や減税など景気刺激策への期待の高まりを背景に、下落しました。期間の後半にかけては、米中の貿易摩擦懸念の高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が優勢となり、米国債券市場は上昇しました。期間を通じてみると、前半の下落幅が相対的に大きく、米国債券市場は下落しました。欧州債券市場は、冴えない製造業ＰＭＩ（購買担当者景気指数）を背景に低金利環境が継続するとの見方が強まり、上昇しました。また、イタリアの政治情勢を巡る不透明感の高まりを背景に、投資家のリスク回避姿勢が優勢となったこともサポート材料となりました。英国債券市場は、イタリアの政局混迷を背景とする政治リスクの高まりに加え、市場予想を下回る住宅関連統計など冴えない経済指標を受けて将来の利上げ予想が後退したことから、若干上昇しました。

（エマージング債券市況）

エマージング債券市場（米ドル建て）は、期間を通じてみると下落しました。

期間の前半は、米国雇用統計など堅調な経済指標が確認されたことや、パウエルＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）新議長が経済成長およびインフレ見通しに対して強気な見方を示唆し、米国金利が上昇したことが重しとなり、下落しました。期間の後半にかけても、米国国債の増発懸念や原油高に伴なうインフレ圧力の高まりを背景に米国10年国債利回りが一時３％を超える水準にまで上昇するなか、新興国からの資金流出懸念が高まり、軟調な展開となりました。また、欧州にて政治リスクが意識され、グローバルに投資家のリスク許容度が低下したこともマイナス材料となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年1月18日～2018年7月17日）

（当ファンド）

当ファンドは、「ＰＩＭＣＯ グローバル債券ストラテジーファンドＪ（円ヘッジ）」受益証券および「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」受益証券を高位に組み入れました。なお、各受益証券の組入比率は概ね50％ずつとしました。

（ＰＩＭＣＯ グローバル債券ストラテジーファンドＪ（円ヘッジ））

主要先進国において中央銀行による金融緩和の縮小が進められるなど依然として不確実性が残るなか、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析を重視した慎重なポートフォリオの運用を継続しました。金利戦略では、着実な景気回復が続く米国やユーロ圏の長期の金利リスクを少なめとしました。また、英国は、割高割安分析に基づき、やや金利リスクを少なめとしました。セクター戦略では、慎重なリスク管理に努め、金融機関の社債や証券化商品などで選別的な保有を行ないました。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

（ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ））

引き続き、各国の財政状況や対外収支などのファンダメンタルズに基づき、投資対象国を慎重に選別しました。具体的には、潤沢な外貨準備残高に裏付けられた支払い能力を維持している点に加え、深刻な景気後退から脱し、経済成長が期待できるロシアやブラジルといった国々に対して積極姿勢としました。一方、マレーシアは中国の景気減速の影響を受けることや相対的に割高感があることなどから消極姿勢としました。また、フィリピンは低水準の利回りや中国の経済成長の鈍化の影響が懸念されることから消極姿勢としました。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年1月18日～2018年7月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年1月18日～2018年7月17日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　目	第71期 2018年1月18日～ 2018年2月19日	第72期 2018年2月20日～ 2018年3月19日	第73期 2018年3月20日～ 2018年4月17日	第74期 2018年4月18日～ 2018年5月17日	第75期 2018年5月18日～ 2018年6月18日	第76期 2018年6月19日～ 2018年7月17日
当期分配金 （対基準価額比率）	40 0.456%	40 0.458%	40 0.460%	40 0.470%	40 0.473%	40 0.472%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,425	1,442	1,461	1,478	1,495	1,516

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「ＰＩＭＣＯ グローバル債券ストラテジーファンドＪ（円ヘッジ）」受益証券および「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」受益証券を高位に組み入れ、各受益証券の組入比率は概ね50％ずつとする方針です。

（ＰＩＭＣＯ グローバル債券ストラテジーファンドＪ（円ヘッジ））

2018年の世界経済は3.0％～3.5％と2017年並みの成長経路を辿ると予想しており、向こう６ヵ月～12ヵ月という短期経済予測の期間内に失速するとはみていないものの、その力強い成長をもたらす要因については不確実性が増していると考えています。米国では、大規模な減税と政府支出の拡大を背景に2018年の成長率はトレンドを上回る2.25％～2.75％のレンジを予想しています。欧州圏では、足元の経済成長の勢いの強さと良好な金融環境を踏まえ、2018年のＧＤＰ（国内総生産）成長率を2017年並みの2.25％～2.75％のレンジと予想しています。英国については、円滑なＥＵ（欧州連合）離脱を目的とする経過措置の導入が見込まれるとの見通しに基づき、2018年の実質ＧＤＰ成長率は1.5％～２％程度になると予想しています。

ファンドの運用戦略に関しては、金利戦略においては、ＦＲＢのバランスシート縮小政策の影響などに関する不透明感をはじめとした各国中央銀行の動向を踏まえ、金利リスクは少なめとします。国別では利上げが急速に進む可能性が低いとみられる米国や、欧州での安全資産としての需要の高まりからドイツの金利リスクを若干多めとする一方、ファンダメンタルズ対比で金利が低すぎるとみられる英国の金利リスクを少なめとします。また、セクター戦略については、相対的に魅力がある資産担保証券（モーゲージ債、デンマークやスウェーデンのカバード・ボンドなど）や、社債の中でも米国を中心とした金融債を選好するほか、米国の将来的なインフレ上昇への備えとして米国の物価連動債へ投資します。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ））

足元で米国長期金利の上昇に伴なう新興国債券市場からの資金流出が懸念されていますが、新興国については2013年のバーナンキ・ショック時に比べ全般的に経常赤字が縮小し、外貨準備も再び増加に向かうなどファンダメンタルズは大きく改善しているとみています。また、先進国を中心とした緩和的な金融政策により様々な資産価格が押し上げられている環境下、新興国資産は依然として投資妙味を有する水準にあると考えています。ただし、短期的には米国金利の動向や日本、米国および欧州を中心とした量的緩和策からの出口戦略、コモディティ価格の動向といった外部環境の変化による影響について引き続き注視する必要があるとみています。特に、足元で再び米国長期金利に上昇圧力がかかり始めている状況下、経常赤字国や外貨建て債務に比して外貨準備の少ない国については通貨の下落圧力に晒されやすく、ドル建て債務の返済能力にも影響が出ることに鑑み慎重な投資姿勢をとることが必要と考えます。具体的には、ブラジルについては2018年10月に迫る大統領・議会選挙や鉄鉱石価格の動向への注視が必要であるものの、インフレ率が安定していることや実質ＧＤＰ成長率が2017年４－６月期よりプラス成長に転じ、ファンダメンタルズの改善が続いていることなどから積極姿勢とします。インドネシアについては、潤沢な外貨準備高を維持し、財政赤字が改善傾向にあるなどファンダメンタルズが安定していることなどから積極姿勢とします。一方、マレーシアやフィリピンについては中国の景気減速による影響が懸念されることから消極姿勢とします。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2018年１月18日から2018年７月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

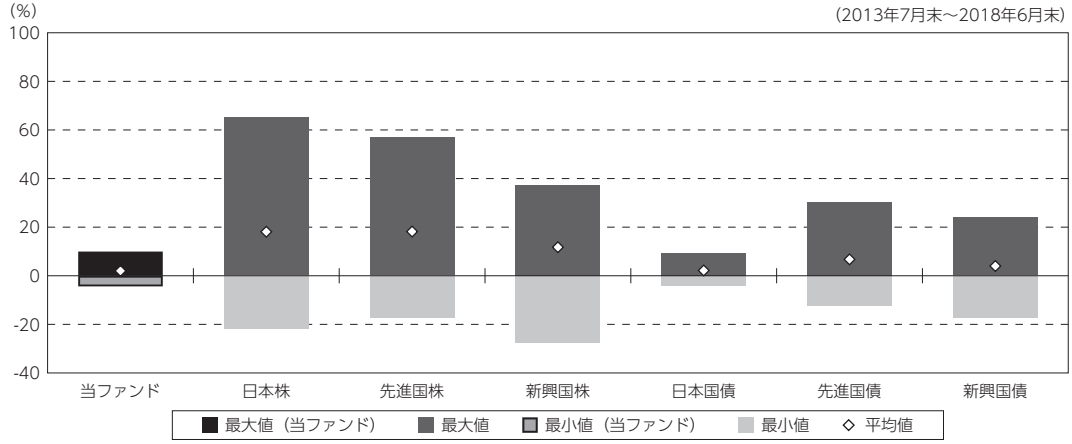
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年４月18日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年４月６日から2022年７月15日までです。
運用方針	主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ＰＩＭＣＯ グローバル債券ストラテジーファンドＪ（円ヘッジ）」受益証券 「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。先進国の高格付債券および米ドル建ての新興国のソブリン債を主な投資対象とします。
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.0	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	△ 4.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.0	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2013年７月から2018年６月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

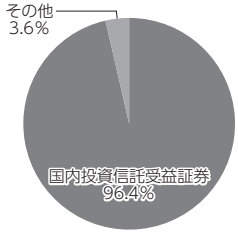
（2018年7月17日現在）

○組入上位ファンド

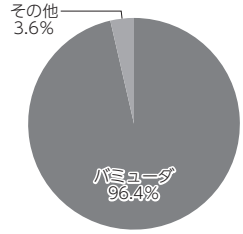
銘　　柄　　名	第76期末
	%
ＰＩＭＣＯ グローバル債券ストラテジーファンドＪ（円ヘッジ）	48.7
ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）	47.7
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

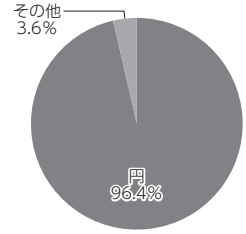
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
	2018年２月19日	2018年３月19日	2018年４月17日	2018年５月17日	2018年６月18日	2018年７月17日
純資産総額	10,637,821円	10,700,334円	10,835,874円	10,693,718円	10,726,473円	10,838,487円
受益権総口数	12,183,388口	12,311,742口	12,505,758口	12,632,441口	12,754,439口	12,837,249口
１万口当たり基準価額	8,731円	8,691円	8,665円	8,465円	8,410円	8,443円

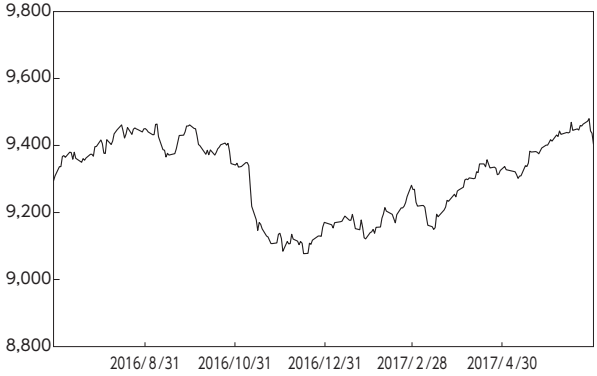
（注）当作成期間（第71期～第76期）中における追加設定元本額は1,102,866円、同解約元本額は０円です。

組入上位ファンドの概要

ＰＩＭＣＯ グローバル債券ストラテジーファンドＪ（円ヘッジ）

【基準価額の推移】

（2016年７月１日～2017年６月30日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2016年７月１日～2017年６月30日）

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

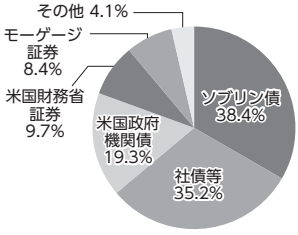
【組入上位10銘柄】

（2017年６月30日現在）

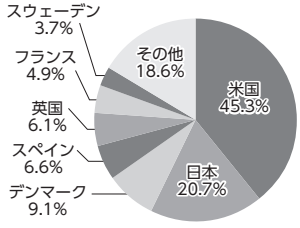
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本国債 (0.125%) due 08/28/2017	ソブリン債	日本円	日本	9.4
2	Fannie Mae, TBA 3.000% due 09/01/2047	米国政府機関債	アメリカドル	米国	6.2
3	Fannie Mae, TBA 3.500% due 09/01/2047	米国政府機関債	アメリカドル	米国	5.9
4	U.S. Treasury Notes 1.500% due 01/31/2022	米国財務省証券	アメリカドル	米国	3.4
5	スペイン国債 (0.384%) due 10/13/2017	ソブリン債	ユーロ	スペイン	3.2
6	フランス国債 (0.768%) due 07/19/2017	ソブリン債	ユーロ	フランス	3.2
7	日本国債 (0.140%) due 08/07/2017	ソブリン債	日本円	日本	3.1
8	Nykredit Realkredit A/S 1.000% due 10/01/2017	社債等	デンマーククローネ	デンマーク	2.4
9	日本国債 (0.133%) due 08/14/2017	ソブリン債	日本円	日本	2.3
10	Ginnie Mae, TBA 3.500% due 08/01/2047	米国政府機関債	アメリカドル	米国	1.7
組入銘柄数		218銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

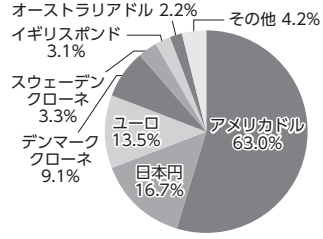
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

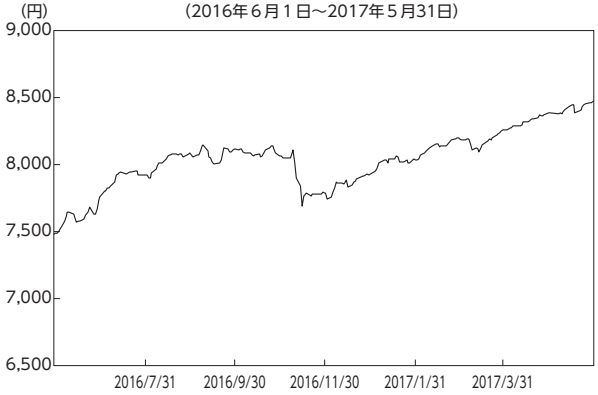


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）

【基準価額の推移】

（2016年６月１日～2017年５月31日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2016年６月１日～2017年５月31日）

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

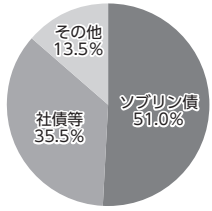
【組入上位10銘柄】

（2017年５月31日現在）

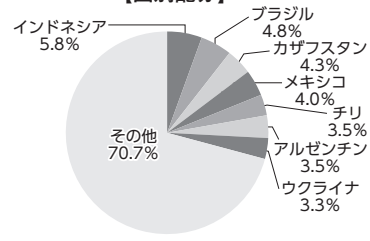
	銘　柄　名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	Vnesheconombank Via VEB Finance PLC 6.025% due 07/05/2022	社債等	アメリカドル	アイルランド	1.7
2	Kazakhstan Temir Zholy National Co. JSC 6.375% due 10/06/2020	社債等	アメリカドル	カザフスタン	1.6
3	Sri Lanka Government International Bond 6.250% due 07/27/2021	ソブリン債	アメリカドル	スリランカ	1.5
4	Uruguay Government International Bond 5.100% due 06/18/2050	ソブリン債	アメリカドル	ウルグアイ	1.5
5	Hungary Government International Bond 5.375% due 03/25/2024	ソブリン債	アメリカドル	ハンガリー	1.4
6	Brazil Minas SPE via State of Minas Gerais 5.333% due 02/15/2028	ソブリン債	アメリカドル	ブラジル	1.3
7	Croatia Government International Bond 6.000% due 01/26/2024	ソブリン債	アメリカドル	クロアチア	1.3
8	Sberbank of Russia Via SB Capital S.A. 5.500% due 02/26/2024	社債等	アメリカドル	ルクセンブルク	1.3
9	Panama Government International Bond 4.300% due 04/29/2053	ソブリン債	アメリカドル	パナマ	1.2
10	Perusahaan Gas Negara Persero Tbk 5.125% due 05/16/2024	社債等	アメリカドル	インドネシア	1.2
組入銘柄数		244銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

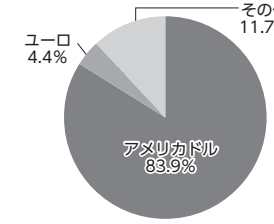
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）の情報です。